

代表質問項目

令和3年3月3日
大阪維新の会 藤岡 寛和

○ 前 文

○ 財政状況の認識と今後の財政運営について

市民生活を守るために必要な施策はしっかり対応しなければならないが、将来世代に負担を先送りすることのないよう、行財政改革を一層推進していかなければならない。本市の財政状況をどのように認識しているのか。また、今後どのような財政運営をするのか、市長の所見は。

○ 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種について
ワクチン接種については、市民の関心も高く、周知・広報を適切に行えば、不要な問い合わせが減ることも考えられるが、どのような工夫を行い、取り組んでいくのか、市長の所見は。

(2) 大阪国際感染症研究センター（仮称）について
市立大学と府立大学を統合し、新たに開設する大阪公立大学（仮称）において大阪国際感染症研究センター（仮称）を設置することが発表されたが、今後、研究センターでどのようなことを行い、感染症対策にどう生かしていくのか、市長の所見は。

(3) 飲食店等への上下水道料金の特例減免について
良い支援制度であっても、支援を迅速に届けなければ、その効果を十分発揮できない。これまでの他の支援策での教訓等も踏まえ、特例減免の実施に向けた市長の所見は。

(4) ウィズコロナにおける地域活動支援について
地域活動を継続させていくためには、地域住民が安心して活動に取り組める環境づくりが大切ではないかと考えるが、市長の所見は。

○ 大阪の成長及び発展に向けた取り組みについて

(1) 府市における一体的な行政運営の推進について
大阪の成長及び発展に向けた取り組みとして、大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例案が提案されるが、この条例によって、どのような大阪をつくっていくと考えているのか、市長の所見は。

(2) 国際金融都市の実現に向けた取り組みについて
国際的に金融都市として認知度の低い大阪が存在感を発揮していくためには、仮想通貨などを扱う世界のフィンテックベンチャー企業が集積するような都市を目指してはどうか。また、国際金融都市を実現するにあたり、今後どのような取り組みを進めていくのか、市長の所見は。

(3) 港湾物流機能の強化について
大阪“みなと”ビジョンの実現に向け、港湾における物流機能を強化するため、今後、府市で連携して取り組む内容や、具体的な目標に対する市長の所見は。

(4) 大阪城東部地区におけるスマートシティの実現について
あらかじめ地権者をはじめとする関係者が協働して将来像を検討しながら施策を具体化していくことで、まちづくりを円滑に進めることができる。スマートシティの実現に向けた検討状況と今後の進め方について、市長の所見は。

(5) 新大阪駅周辺地域のまちづくりについて
新大阪は非常に重要かつ大規模な拠点となる地域であり、交通結節機能の強化や民間投資の誘発による周辺市街地の再生を進める必要がある。まずは国から都市再生緊急整備地域の指定を受け、民間投資を誘発するなど開発促進に取り組むべきと考えるが、市長の所見は。

(6) あいりん地域のまちづくりと西成特区構想について

現在、令和4年度までの第2期西成特区構想を進めている中、あいりん総合センター跡地の具体的活用まで丁寧に関わっていく必要があると考えるが、市長の所見は。

(7) 魅力ある動物園の運営について

これまで以上に魅力的な動物園となるためには、設立団体である本市が財源措置をしっかりとっていく必要がある。国際社会に貢献し、世界に誇れる動物園を目指すからには、中長期を見通した経営ができるようにすべきだと考えるが、市長の所見は。

○ 教育施策の充実について

(1) 学校給食について

学校給食費の無償化は、子育て支援策として意義のある施策であることから、今後の制度のあり方についても検討を進めていただきたい。また、学校給食を活用した豊かな取り組みをさらに進めていくためには、内容の充実も図っていく必要があると考えるが、市長の所見は。

(2) 新たな教育センターの設置について

① 新しい教育センターについて

新しい教育センターは大阪教育大学との合築をめざしているとのことだが、どのような取り組みを進めていくのか、教育長の所見は。

② 大阪教育大学との合築について

新しい教育センターは、大阪教育大学の天王寺キャンパスに、大学と合築という全国的にも例を見ない方式により建設される。大学と合築としたことの狙いやその効果に対する市長の所見は。

(3) 学校教育ICT活用事業について

1人1台の学習者用端末を活用すれば、個別最適な学びに有効であると考え、教育委員会としてどのように取り組みを進めていくのか、教育長の所見は。

(4) 情報リテラシー教育について

情報リテラシー教育を教育課程に位置づけ、子供たちの情報活用能力を育成していくことは重要である。今後、情報リテラシー教育の具体的な展開をどのように進めていくのか、教育長の所見は。

(5) 教員の人事評価制度について

教員が授業でICTを効果的に活用するといった意識やモチベーションをもって積極的にその活用に取り組んでもらうためにも、人事評価制度において、教員をより適正に評価できる制度づくりが必要であると考え、教育長の所見は。

○ 長居障がい者スポーツセンターについて

令和3年度予算には、長居障がい者スポーツセンターの建て替えの基本構想にかかる経費が計上されているが、その前に、本当に長居・舞洲の2館体制が必要なのかをしっかりと見極める必要があると考えるが、市長の所見は。

○ 結 文

代表質問項目

令和3年3月4日
大阪維新の会 竹下 隆

○ 前 文

○ アセットマネジメントについて

(1) 一般施設におけるアセットマネジメントについて
長居障がい者スポーツセンターのように、この数年間で施設の建て替えが必要となるケースについては、持続可能な施設マネジメントの取り組みの対象から外れることになる。一般施設において今後数年間で建て替えが必要になる場合などは、どのように対応していくのか、市長の所見は。

(2) 学校施設におけるアセットマネジメントについて
学校の施設整備においては、聖域なきアセットマネジメントのもと、資産の最大活用を行い、教育環境の改善に向けて取り組むべきと考えるが、教育長の所見は。

(3) 斎場・霊園施設の整備に係る将来計画の策定について
斎場については市の枠を越えて広域的な連携ができないか検討すべきであり、霊園については墓じまいなどにあわせて集約化を進められるよう長期的な将来計画が必要であると考えますが、市長の所見は。

(4) 市営住宅のあり方について
近年に多数発生する空家や、将来的に人口が減少する傾向を踏まえ、膨大な資産を抱える市営住宅のあり方について、今一度考えていく必要があると考えるが、市長の所見は。

(5) 市設建築物の更新等の方向性について
市民の貴重な財産である市設建築物を維持し、本市財産として最大限有効に活用していくためには、施設の長寿命化を図る一方、過大な維持費用がかかる施設については、耐用年数を待たずに更新を進めるなど、施設の状況に応じた対応が必要であると考えますが、市長の所見は。

○ 安全・安心なまちづくりと市民サービスの向上について

(1) さらなるニア・イズ・ベターの徹底について
区政の改革が始まってから10年を迎えようとしているが、地域の実情に応じたまちづくりの観点から、さらなる改革に臨んでもらいたい。今後、ニア・イズ・ベターのさらなる徹底にどのように取り組むのか、市長の所見は。

(2) 青少年指導員と各区成人の日記念のつどいについて
区長が地域の実情をしっかりと理解し、その実情に即して青少年指導員活動が活性化するような方策を検討してもらいたい。また、緊急事態宣言は解除されたが、今年度の開催が難しい成人の日記念のつどいについて、財源を措置して開催してほしいと考えるが、市長の所見は。

(3) 働きやすく子育てしやすい社会の実現について
コロナ禍で雇用状況も悪化している中、令和3年4月に向けた待機児童や利用保留児童の解消に向けてどう取り組むのか。また、保育所に入所した後の支援もしっかりしていくべきと考えるが、市長の所見は。

(4) 公立保育所・市立幼稚園のあり方について
現行の民営化手法のままでは限界があり、令和8年度までに公立保育所を36か所とする目標について、実現可能な計画に見直すべきである。また、市立幼稚園についても民営化自体が進んでいない状況であるが、民営化の推進に向けた市長の所見は。

(5) 要介護認定調査業務の見直しについて
令和4年度の募集に向けては、マーケットサウンディングを行うとともに、令和3年度の事業実施状況のモニタリングも行いながら進めていくべきと考えるが、市長の所見は。

(6) ヤングケアラーについて

子どもは自分自身がヤングケアラーであると認識していることが少なく、実態調査をできるだけ早く行う必要があると考える。小中学校に1人1台整備される予定の学習者用端末の活用を念頭に置き、まずは実態把握をすべきと考えるが、市長の所見は。

(7) 犬猫の理由なき殺処分ゼロに向けた取り組みについて

新たに動物愛護体験学習センターの整備予算が計上されたが、この施設の開設を契機に、犬猫の理由なき殺処分ゼロに向けた啓発の場として活用すべきと考えるが、市長の所見は。

(8) 災害時の分散避難の推進について

災害時の避難において、コロナ禍では避難所とはいえ3密を避けなければならない、市民に分散避難を求め、可能な限り避難所への集中を減らす必要がある。分散避難につながる支援についてこれまで以上に働きかける必要があるのではないかと考えるが、市長の所見は。

○ 未来を見据えた取り組みについて

(1) 行政手続きのスマート化について

本市としてデジタル化を目指していく将来像や、そこに向けてどのような過程を歩んでいこうと考えているのか、市長の所見は。

(2) 2025年以降を見据えた働き方改革について

市として掲げた「出勤者数の5割削減」という目標が達成できているのか確認したい。また、大阪市役所の働き方改革が、この国全体の働き方改革をリードするような抜本的な改革の目標、絵姿を描くべきである。その内容やスケジュールをいつ頃までに示していくのか、市長の所見は。

(3) シェアリング・エコノミーの推進について

本市の行政課題の解決等につながる公益性の高い取り組みを支援するなど、シェアリング・エコノミーの拡大に向けて積極的に取り組む必要があるが、シェアリング・エコノミーの推進に対する市長の所見は。

(4) 自転車の通行環境について

自転車を交通手段の一つとして位置づけ、利用を促進するためには安全で快適な自転車空間の確保が重要であると考えがどのように取り組むのか、市長の所見は。

(5) 文化振興と芸術活動への支援について

大阪の目指す将来像として「文化共創都市 大阪」を掲げているが、2025年に向けてどのようなことに取り組むのか。また、次代を担うアーティスト育成の観点から、街中の様々な場所で活動できる機会を提供するなど支援が必要であると考えが、市長の所見は。

(6) ベイエリアを含めた新しいまちづくりのグランドデザインの検討について

新しいまちづくりのグランドデザインを検討していくうえで、今後、大阪が持続的に成長・発展していくためにも、ベイエリアのまちづくりも含めオール大阪で新しいまちづくりのあり方を検討していくべきと考えるが、市長の所見は。

(7) 統合型リゾート（IR）について

先月、IRの実施方針の修正案を公表し、MICE施設等の段階整備を認めるとの内容が示された。ポストコロナにおいては、社会状況に応じて柔軟かつ適切に対応していくことが重要であるが、今回の実施方針の修正案を踏まえ、ポストコロナを見据えたIR誘致のあり方について、市長の所見は。

(8) 大阪パビリオンの出展について

大阪パビリオンの出展については、企業利益と公共性についてバランスの取れた舵取りが求められるが、今後どのように検討を進めるのか、市長の所見は。

○ 結 文